

## 令和4年度香川県市町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（別紙2：令和3年度の取組実績の検証や改善策）

事業主体	支援実績		前年度（令和3年度）の取組実績	前年度（令和3年度）の評価と課題	今年度の改善策	耐震改修促進計画への位置づけ
	耐震診断	耐震改修				
香川県	-	-	・市町の普及啓発の支援、検証を行う行政会議を実施。 ・改修事業者向けセミナーを開催。 ・改修事業者のリストを公開。 ・県民向け防災講座を企画し、市町と連携開催。	普及啓発用のコンテンツ制作や事業者向け勉強会、市町間で啓発の取組みを行政会議の実施等、関係者間で方針を共有するための土壤づくりを行った。 一方で、低コスト工法によるメリットの周知や耐震診断して耐震工事を行っていない所有者へのアプローチ手法に課題があることが分かった。	・低コスト工法を活用した耐震改修工事のメリット周知 ・耐震診断をして耐震改修に取り組んでいない所有者へアプローチ手法を検討する ・これまで耐震化に关心のなかった層を巻き込むための住宅の防災対策講座や地域単位の改修事業者勉強会を市町と連携して開催する	香川県耐震改修促進計画第3章に役割（PDCA監理・とりまとめ調整）を記載
高松市	64	33	コロナ禍という状況からコミュニティセンターの協力を得て、自治会を通じて全戸配布及び回覧にて幅広く周知、啓発を行った。	開催できた個別相談会についてはコミュニティセンターの協力で多くの参加者を得ることができたが、新型コロナのまん延防止等重点措置期間と重なり予定していた会場全てでの開催ができなかつた。	コミュニティセンターの協力を得て、コミュニティセンターにて相談会を実施するとともに、コミュニティセンターを通じて全戸配布及び回覧にて相談会の周知及び住宅耐震の啓発を行う。	高松市耐震改修促進計画第4章
丸亀市	18	13	・県と連携し、県民向けの耐震化講座を開催 ・納税通知に耐震化啓発チラシを同封	納税通知に同封したチラシを見て相談に繋がったケースもあり、前年に比べ申請件数は増加した。	耐震化に興味関心を持ってもらうため、県と協力し県民向け講座の普及啓発を図る。	丸亀市耐震促進計画第三章
坂出市	14	10	新型コロナウィルス感染症拡大防止の観点より、個別訪問は実施せず、ポスティングのみの実施とした。	広報誌掲載等の対面しない取組については充実していたが、やはりコロナの影響による対面でのPRは難しい	コロナ禍がいつ落ち着くかわからない状態のため、広報誌掲載やTwitter等対面しない取組を積極的に行う。	坂出市耐震改修促進計画第3章（2）①
善通寺市	16	6	・納税通知書に耐震対策支援事業のチラシを同封（13,000部） ・改修工事申請に至っていない市民への個別案内書類のDM発送（38通） ・広報誌に耐震補助制度の記事を掲載（5月号） ・市内の住民向けに建築士による個別相談会を開催（8月6日開催 参加者10名）	耐震診断申請件数16件に対して普及啓発による診断申請件数は10件であったことから一定数の効果は確認できた。しかし、新規改修は4件（R3年度以前診断者は除く）であったことから、診断から改修工事への導入が課題である。	耐震診断後、申請者に診断を受けての感想及び改修移行の意思確認等のヒアリングを行い、申請者の懸念事項（費用面・建物構造等）に対して個別相談を行う。	善通寺市耐震改修促進計画第4章
観音寺市	24	9	例年実施していた戸別訪問については、コロナ禍の影響で実施できていない。	耐震対策講座については、今年度初めて各市町のサテライト会場にて実施したが、今後も同様の開催手法になると思われる。音質や画質等の課題はあるが非常にいい経験ができた。	コロナ禍の状況ではあるが、いつ発生するか分からない大規模な震災に対しても、安心して自宅で生活が続けられる自宅避難の重要性を普及啓発する。	観音寺市耐震改修促進計画第3章に位置づけ
さぬき市	4	4	・広報誌、HPへの耐震補助制度掲載 ・無料相談会、県民向け講座の実施 ・事業者向け勉強会を実施	市民への直接的な啓発の時期が遅かったため、令和3年度の実績に繋がっていない。無料相談会の参加者が少ない。	市民への直接的な啓発は上半期中に実施する。無料相談会について、周知の手段を増やす等して、参加者の増加を目指す。	耐震改修促進計画（第3章）に位置づけ
東かがわ市	13	10	イ：例年実施していた戸別訪問については、コロナ禍の影響で実施していない。DMによる周知は合計で34名に実施し、さらにDMの送付先名簿に含まれていなかった住宅所有者9名にも電話による案内を実施した。 ロ：対象となる住宅所有者の全員にDMを送付する等、目標通りの取組ができた。今年度の耐震改修の7割が前年度以前に耐震診断した住宅となり、特に効果が確認できた。 ハ：本市主催の現場見学会と、香川県主催の参入セミナーにより達成した。さらに、さぬき市・香川県との共催で、事業者向けの参入セミナーを実施した。 二：無料相談会2回、県民向け講座に加え、事業提案を行った現場見学会を実施し、無事に完了できた。	改修の補助実績がAP目標を達成し、過去最高の10件に達した。 計画的誘導事業として実施した現場見学会では、参加者全員から耐震改修工事の様子を知りたかったというアンケート結果が得られた。しかし年度内に耐震化事業の実施まで繋ぐことができず、耐震診断の補助実績は目標に届かなかつた。	啓発の手段として現場見学会の手応えはあったが、感染症拡大の影響で参加見合わせもあった。狙った事業効果を出せるよう適切な感染症対策を検討しながら、次年度も現場見学会の実施を始めた普及啓発を推進し、耐震診断数の増を目指す。	令和4年度東かがわ市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムは、東かがわ市耐震改修促進計画第4章に位置づけ。
三豊市	15	3	前年度作成した耐震事業者登録制度の効果で診断件数を増加させることができた。（11件→15件）	個別訪問は対面となるため、ポスティングでの対応とした。（85件） 診断件数は増えたが、工事件数が減少した。	前年同様、診断から改修への流れがまだ弱いため、県と協力してさらに低コスト工法等の事業者への勉強会を行う。	三豊市耐震改修促進計画第3章に位置づけ
土庄町	7	5	広報への掲載・自治会回覧を実施した。 リフォームの希望者に対して、耐震改修工事の活用を提案した。	普及啓発の実施強化により、当初計画数より実施数が増加したが、変更要望数に実施数にはとどかなかつた。	行政・建築士・施工会社が一体となって勉強会等で提案力を身に着ける。	土庄町耐震改修促進計画第3章に記載
小豆島町	3	2	映像での防災講座を放映、町広報、HPでの周知活動。	コロナの影響により、予定していた直接的な働きかけができないでいる。	町独自のリフォーム補助との連携や低コスト工法の定着をすすめ、より改修へのハードルを低くできるようすすめる。	小豆島町耐震改修促進計画第3章に位置づけ
三木町	4	2	耐震化が促進されてい幹線道路沿いの民家97件にポスティング 広報紙に掲載（1ページ） 耐震改修のパネル展示（1週間（1月17日から1月21日））	新型コロナウイルスの影響で耐震講演会が中止となったり、戸別訪問からポスティングになるなど、補助制度の周知機会が減り、耐震診断・耐震改修の実施に繋がらなかつた。 来年度もwithコロナは続くと思われ、対面ではない効果ある啓発活動が必要。	・更なる普及啓発の強化に取組む。 ・県と一体となり情報提供に努める。	三木町耐震改修促進計画第3章に記載
直島町	1	1	新型コロナウィルス感染症拡大防止の観点より、個別訪問は実施せず、ポスティングのみの実施とした。	新型コロナウイルスの影響で無料相談会の参加者がおらず、個別訪問も実施できなかつた。	情勢に注視し個別訪問の実施時期を検討するとともに、対面以外の啓発活動についても検討を進めること。	直島町耐震改修促進計画第3章に記載
宇多津町	1	0	・広報誌への耐震補助制度について掲載、周知。 ・本庁舎ロビーにて耐震促進展示スペースを設置。パンフレット、グッズ配布と説明を行った。	診断に関する相談、実施はあったものの、改修の実施にまでは至らなかつた。 予定していた自治会による防災訓練が中止になるなど、周知啓発の機会が減つたこともあり、周知が不十分であったと考えられる。	まずは診断を行った方に改修へと取り組んでいただけるよう、補助制度、低コスト工法などの費用面での支援について情報提供に努める。	宇多津町耐震改修促進計画第3章【2】（1）に位置づける
綾川町	8	4	・納税通知書に補助制度のチラシを同封 ・広報誌への掲載（1回） ・建築士による無料相談会の実施（1回）	・納税通知書にチラシを同封したことにより、耐震対策についての問い合わせが増え、耐震診断は目標に達したが、改修の実績は伸びなかつた。	診断後、改修を行っていない住宅に対し、耐震関連のイベントの案内を送るなど、情報提供に努める。	綾川町耐震改修促進計画第3章に記載
琴平町	5	1	・耐震化をはたらきかけるDMの送付（10件） ・県と協働の県民向け講座と個別相談会を開催（各1回）	住宅リフォーム補助利用者へのはたらきかけという新しい試みを開始できたが、耐震診断にはつながらなかつた。	今年度だけでなく過去の住宅リフォーム補助利用者にもアプローチして、耐震化に繋げる。	琴平町耐震改修促進計画第4章へ位置づけ
多度津町	6	4	取組イ コロナ禍の影響で個別訪問は中止した固定資産税通知に補助制度のチラシを同封（10,300部） 取組ロ の補助 耐震診断実施者リーフレット配布と改修制度について説明（6件） 取組ハ 県と連携し、改修事業者向けの勉強会を開催 取組ニ 耐震改修事業者のリストを窓口に設置 取組三 相談会は参加者がいなかつたため中止 庁舎1階に耐震化啓発ブースを設置	普及啓発の実施強化により昨年度より診断改修ともに申請者は増加したが目標まで届かなかつた。新型コロナウイルスの影響により戸別訪問が実施できない分リモート等の新たな手法を試していく必要がある。	DMや電話、インターネットを活用した説明動画など対面しない方法の普及啓発に力を入れる。	多度津町耐震改修促進計画第4章に記載
まんのう町	5	2	県民講座の地域会場としてまんのう町役場内でウェブ中継した。	地域会場に一定のニーズがあることが確認できた。専門家の個別相談を地域会場でも実施すれば、申請増につながる。	県及び近隣市町と連携し、改修事業者向けの勉強会および技術講習会を開催する。	まんのう町耐震改修促進計画第3章に記載